株主各位

岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番株式会社日本一ソフトウェア 代表取締役社長 北 角 浩 一

第16期定時株主総会招集ご通知

拝啓ますすご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第16期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご 出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成21年6月24日(水曜日)午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

- **1. 日** 時 平成21年6月25日(木曜日)午前10時
- 2. 場 所 岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番 株式会社日本一ソフトウェア 本社 8階ホール (末尾の会場ご案内図をご参照ください)
- 3. 目的事項

報告事項 第16期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)事業報告の内容報告の件

決議事項

第1号議案 第16期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)計算 書類承認の件

第2号議案 剰余金処分の件

第3号議案 定款一部変更の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス http://nippon1.co.jp)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成20年4月1日から) 平成21年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発する金融危機、それに伴う米国大手金融機関の破綻による金融危機の影響から株価の下落、為替相場の変動など、景気後退感が強まり、個人消費の低迷や雇用不安等の不透明な状況下となりました。

当社が属するゲーム業界におきましては、市場を先導していたポータブルゲーム機の新機種が相次いで発売されましたが、これらのゲーム機の普及が一巡したことに加え、個人消費の低迷などにより厳しい状況が続いております。モバイルゲーム業界では、端末機購入時の販売奨励金廃止による販売モデルの変更により、買い替え需要が低迷、それによる市場の縮小、端末機メーカーの携帯事業から撤退が相次ぐなど厳しさが増しております。アミューズメント業界では、少子化の影響による来客数の減少、高機能な家庭用ゲーム機の普及を背景とした大型アミューズメント施設の集客力の低下が進み厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社におきましては、市場の変化に対応すべく、コンシューマ事業では、ニンテンドーDS、Wiiなどの新ハードへの展開、Playstation NetworkやWii Wareなどの新たなネットワーク配信への対応と共に、新たな挑戦のジャンルとしてアクションゲームを発売するなど、今後の成長要素となる施策を行いました。またディスガイアシリーズをはじめとした当社商品のブランド力向上を目指し、国内及び海外での新規ユーザーの獲得に注力をしてまいりました。モバイル事業では、新規顧客の獲得と収益性の強化を進めていき、当社コンテンツの充実に努めてまいりました。アミューズメント事業では、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営等を行ってまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,288,218千円(前期比14.4%減)、営業利益は25,617千円(前期比89.1%減)、経常利益は11,427千円(前期比

93.7%減)、当期純損失は、153,491千円(前期は50,346千円の当期純利益)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

コンシューマ事業におきましては、当事業年度において全16タイトル (廉価版3タイトルを含む) を発売いたしました。

国内市場におきましては、当期から新たに参入を果たしたニンテンドーDSより、『魔界戦記ディスガイア~魔界の王子と赤い月~』、『ザ・コンビニDS 大人の経営カトレーニング』を含む4タイトルを発売、同じくWiiより、『ファントムブレイブWii』を含む2タイトルを発売し、幅広いユーザー層へのアピールをしてまいりました。

また、当社主力タイトルであるディスガイアシリーズより、『魔界戦記 ディスガイア 2 PORTABLE』(PlayStationPortable専用ゲームソフト)を発売し、ディスガイアのブランド力の強化を進めていくと共に、新たなジャンルであるアクションゲームより、『プリニー ~オレが主人公でイイんスか?~』(PlayStationPortable専用ゲームソフト)を発売し、新規ユーザーの獲得に努めてまいりました。その結果、新たに参入したニンテンドーDS、Wiiや新規ジャンルとして発売をしたタイトルが苦戦を強いられたものの、ディスガイアシリーズの安定した売れ行きにより、業績は堅調に推移してまいりました。

その結果、コンシューマ事業の売上高は1,166,265千円(前期比11.9%減)、営業利益286,665千円(前期比41.9%減)となりました。

モバイル事業におきましては、携帯電話向けアプリゲームのラインナップを充実し、ユーザー満足度の向上に力を入れてまいりました。

具体的には、iモード向け携帯電話用アプリゲームとして、『ドラゴンヴェイン』、『魔界学園ディスガイア』の2タイトルの配信を開始いたしました。また、iモードで配信を開始している『久遠の絆MOBILE』をYahoo!ケータイにおいても配信を開始いたしました。その他、コンシューマ事業で発売をしましたタイトルのデジタルコンテンツの充実に努めてまいりました。

その結果、モバイル事業におきましては、売上高70,901千円(前期比22.5%減)、営業利益213千円(前期は21,526千円の営業損失)となりました。

アミューズメント事業におきましては、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営等を行ってまいりました。また、店舗の 増床、新店舗の出店準備等を行い、来期以降の収益性を高めるために努め てまいりました。

その結果、アミューズメント事業におきましては、売上高42,364千円(前期比48.4%減)、営業利益△35,092千円(前期比35.0%減)となりました。その他事業におきましては、コンシューマ事業で発売を行ったタイトルのグッズ販売等を行ってまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高8,686千円(前期比14.0%増)、 営業利益1,630千円(前期比40.5%減)となりました。

事 業 区 別	前 期 売 上 高	当 期 売 上 高
コンシューマ事業	1,324,361千円	1, 166, 265千円
モバイル事業	91,439千円	70,901千円
アミューズメント事業	82,023千円	42,364千円
その他事業	7,621千円	8,686千円
合 計	1,505,445千円	1,288,218千円

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は37,984千円で、 その主なものは次のとおりであります。

本社 工具器具備品

14,769千円

③ 資金調達の状況

当事業年度におきましては、新株予約権の権利行使により1,870千円の資金調達を行いました。また、今後の事業展開に合わせ、機動的に資金調達を行うため主要取引金融機関と総額3億円のコミットメントライン契約を平成21年3月27日に締結しております。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況 該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況 該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況 該当事項はありません。
- ① 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況 該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

	区	分	第 13 期 (平成18年3月期)	第 14 期 (平成19年3月期)	第 15 期 (平成20年3月期)	第 16 期 (当事業年度) (平成21年3月期)
売	上	高(千円)	1, 168, 892	1, 084, 917	1, 505, 445	1, 288, 218
	純利益 純損失	又は (△) (千円)	118, 289	104, 321	50, 346	△153, 491
1 株当 1 株当	たり当期純利 たり当期純損	益又は 失(△) (円)	7, 183. 93	6, 136. 55	2, 469. 78	△7, 284. 97
総	資	産(千円)	1, 123, 463	1, 075, 019	1, 838, 699	1, 836, 734
純	資	産(千円)	545, 740	643, 249	1, 033, 935	844, 397
1 株	当たり純貧	資産額(円)	31, 943. 57	37, 838. 23	49, 235. 00	40, 407. 61

(注) 第14期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
NIS America, Inc.	200, 000US ドル	100%	ソフトウェアの販売
株式会社 システムプリズマ	10,000千円	100%	ゲームソフトの開発・移植
NIS Europe, Inc.	200, 000US ドル	100%	ソフトウェアの販売

(4) 対処すべき課題

来期以降の見通しにつきまして、世界的な金融危機による世界経済の減速 に加え、それによる企業収益の悪化、雇用不安、個人消費の低迷など厳しい 環境が続くことが想定されます。

当社が属するゲーム業界におきましては、国内における市場規模が少子化等の影響によるゲーム人口の減少や個人消費の低迷等によって縮小傾向にあるものと認識しております。このような環境に対応するため、当社は既存ユーザーのニーズを捉えた商品の提供を行うことでユーザー満足度を高めると共に、新たなジャンルへの展開による新規ユーザーの獲得を進め、当社ブランドカの向上を図ることで収益の安定性を高めてまいります。また、前期に行った組織変更によって職種ごとに細分化された組織により、更なる成長を図り、企業価値の向上に努めていくと共に、全社的なコストダウン・効率化を継続的に実施し、収益性の向上を図ってまいります。

コンシューマ事業におきましては、市場の状況やニーズの変化に対応する べく、開発ラインの充実を図ると共に社内人材の育成を進めることで、当社 の総合的な開発力の強化を図ってまいります。

また、既存ユーザーのニーズを捉えた商品の提供を行うことでユーザー満足度を高めると共に、新たなジャンルへの展開による新規ユーザーの獲得を進め、当社ブランド力の向上を図ってまいります。

モバイル事業におきましては、モバイルゲームの無料配信など、市場の多様化が進む中、当社がこれまで進めてまいりましたビジネスモデル等の今後の方向性を見極め、収益の向上・安定を図ってまいります。

アミューズメント事業におきましては、厳しい環境でありますが、市況の 回復期に向けて体制を整えてまいります。具体的には、現存店舗の増床、新 規店舗の運営等を行い、収益性の強化に努めてまいります。

以上の他、将来を担う人材の育成に努めてまいります。

また、コンプライアンス体制のさらなる徹底を進めていき、内部統制の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(5) **主要な事業内容**(平成21年3月31日現在)

事 業 区 別	主 要 製 品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2 専用ゲーム ソフト、PlayStationPortable 専用ゲームソフト、 PLAYSTATION 3 専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲー ムソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

(6) 主要な営業所及び工場 (平成21年3月31日現在)

本 社	此良朋友教育士
本 住	岐阜県各務原市

(7) 従業員の状況(平成21年3月31日現在)

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢 平均勤続年数
66 (14) 名	5 (△8) 名増	28. 09歳 3. 25年

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を 外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成21年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社十六銀行	410, 100千円
三井住友銀行株式会社	150,000千円
岐 阜 信 用 金 庫	133, 340千円
東濃信用金庫	110,000千円
株式会社みずほ銀行	10,000千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

2. 会社の株式に関する事項(平成21年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数

68,000株

(2) 発行済株式の総数

21,187株(内自己株式数 290株)

- 注1) 平成20年11月7日付の取締役会の決議に基づく市場買付けにより、 自己株式290株の取得を行いました。
- 注2)新株予約権の行使に伴い、187株の新株発行を行いました。
- (3) 株主数

1,393名

(4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株	Ì	_	名	当	社	^	の	出	資	状	況
1/1		1.	-11		持株数	汝			出	資比	率
有限会	有限会社ローゼンクイーン商会				7,867株						37.6%
北	角	浩	_		5,	000杉	ŧ				23.9%

(5) その他株式に関する重要な事項

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の 状況(平成21年3月31日現在)

発	行	ì	央	i	議		日	平成18年6月29日
新	株	予 ;	約	権	0)	数	783個
新	株 予 約 権	の目的と	なる	株式	の種	類と	: 数	普通株式 783株 (新株予約権1個につき1株)
新	株予	約 権	の	発	行	価	額	無償
新	株	約 権	の	払	込	金	額	35,000円
新树	株予約権の行	う使に際し	て出	資され	る財	産の何	価額	新株予約権1個当たり 35,000円 (1株当たり 35,000円)
新林株	朱予約権の 式 の 発	行使によ 行 価 格	り 株式 及 で	で発 び 資	行する本	る場で 狙 入	合の . 額	発行価格 35,000円 資本組入額 17,500円
権	利	行	使	į	期		間	平成21年8月1日から 平成28年7月31日まで
行	使	,	か	:	条		件	新株予約権の割当を受けた者は、権利 行使時において当社の取締役、監査役及 び従業員並びに当社子会社の取締役及び 従業員であることを要す。新株予約権者 が死亡した場合、相続人はこれを行使で きないものとする。 その他の条件については、株主総会及 び取締役会決議に基づき、当社と対象者 との間で締結する「新株予約権付与契約 書」に定めるところによる。
勿几		± 14 %		上外取締	締 役はお	りませ	役 tん)	新株予約権の数 249個 目的となる株式数 249株 保有者数 4人
仅	員の保	有 扒 	監		查		役	新株予約権の数 114個 目的となる株式数 114株 保有者数 1人

- (注) 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。
 - (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(平成21年3月31日現在)

会社における地位	氏	名	担当及び他の法人等の代表状況等
			有限会社ローゼンクイーン商会 取締役
代表取締役社長	北角	浩 一	NIS America, Inc. 代表取締役会長
八衣取柳枝红皮	11 円	1¤	株式会社システムプリズマ 代表取締役会長
			NIS Europe,Inc. 代表取締役会長
取 締 役	新川	宗 平	開発部長
取 締 役	佐 藤	智洋	営業部長
取 締 役	世古	哲久	管理部長
常勤監査役	渡邉	克 巳	株式会社システムプリズマ 監査役
監 査 役	河 田	秀数	
監 査 役	貝 沼	征司	

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

(3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区		分	支 給 人 員	支 給 額
取	締	役	4名	66, 200千円
監	查	役	3名	7,820千円
合		計	7名	74,020千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 - 2. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第11期定時株主総会において 月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいて おります。
 - 3. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第11期定時株主総会において 月額1,000千円以内と決議いただいております。

5. 会社の体制及び方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条4項6号)
 - ① 当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として月1回開催している。
 - ② 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行っている。
 - ③ 「取締役会規程」において、重要な財産の処分及び譲受、多額の借入 れ及び債務保証などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき 事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定して いる。
 - ④ 当社の各監査役は監査役報告会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っている。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条1項1号)
 - ① 株主総会、取締役会、経営会議の議事録を、法令及び規程に従い作成 し、適切に保存・管理している。
 - ② 経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、 所管部で作成し、適切に保存・管理している。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条1項2号)
 - ① 「業務分掌」、「職務権限一覧」」により、当社の取締役会・経営会議での決裁事項及び事業会社での決裁事項を定めている。
 - ② 取締役会、経営会議及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役及 び経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になさ れている。
 - ③ コンプライアンスなどに関するリスクへの対応については、それぞれ の所管部において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必 要に応じてモニタリングを実施している。

- ④ 危機管理を所掌する組織として、「危機管理委員会」を設置し、事業 の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整 備を進めている。
- ⑤ グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにし、リスクの識別と 対処についての体系を明確にするための規程を新たに制定する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条1項3号)

- ① 経営会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、業務分掌及び職務権限一覧表に定められた決定事項の決定を行っている。
- ② 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報が各取締役に提供されている。
- ③ 業績管理に資する財務データについては、ITを活用したシステムにより迅速かつ的確に取締役に提供している。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条1項4号)

- ① 「会社理念」「就業規則」を含む「日本一ソフトウェアマニュアル」を作成し、全従業員に配布するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施している。
- ② コンプライアンス体制の強化を図るために、「内部通報制度」を導入 し、グループに働く全ての人が利用できる仕組みを設けている。
- ③ 内部監査部門である内部監査室が、各部における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施している。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条1項5号)

- ① 当社では、取締役会を原則として月1回、経営会議を原則として月1回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況が業務分掌、職務権限一覧に基づき、適切に付議・報告されている。
- ② 当社社長は、事業会社社長から、概ね四半期毎に業務執行状況や重要な経営課題などについて報告を受け、対応方針や対応状況を確認している。
- ③ 内部監査部門である内部監査室が、グループ内の事業会社を含む主た る子会社に内部監査を実施している。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における 当該使用人に関する事項(会社法施行規則第100条3項1号)

- ① 監査役は、内部監査室所属の使用人に対して監査業務に必要な事項を 指示することが出来るものとし、その指示に関して取締役の指揮命令 は受けない。
- ② 内部監査室所属の使用人は、監査役の要望により、要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告する。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100 条3項2号)

- ① 内部監査室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は、その監査業務 を補助する範囲内において、監査役に帰属する。その際、取締役及び 他の使用人は指揮命令権を有さない。
- ② 内部監査室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の同意を得たうえで決定する。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への 報告に関する事項(会社法施行規則第100条3項3号)

- ① 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定めている。
- ② 監査役は、毎年度末に取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めている。
- ③ 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも 取締役及び使用人に報告を求めることができる。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条3項4号)

監査役が、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取 締役及び内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制に なっている。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の	部	 負 債 の 部
科目	金額	科 目 金額
流動資産	993, 750	流 動 負 債 696,845
現金及び預金	172, 913	買 掛 金 55,139
売 掛 金	351, 428	短期借入金 480,000
商品	4, 104	一年以內返済予定長期借入金 40,008
製品	24, 691	未 払 金 70,938
仕 掛 品	354, 866	未 払 費 用 8,613
貯 蔵 品	407	
前払費用	3, 506	預 り 金 7,685
短期貸付金	38, 925	賞 与 引 当 金 25,346
その他	42, 907	その他 9,112
固定資産	842, 983	固 定 負 債 295,490
│ 有 形 固 定 資 産 │ │	640 , 398 402, 385	長期借入金 293,432
構築物	10, 310	退職給付引当金 2,046
車両運搬具	1, 446	その他 11
	37, 435	負 債 合 計 992,336
アミュース・メント施設機器	6, 796	純資産の部
土 地	182, 024	株 主 資 本 860,491
無形固定資産	40, 013	資 本 金 240,835
商標権	2, 467	
実 用 新 案 権	125	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
ソフトウェア	19, 999	資本準備金 230,835
のれん	17, 004	利 益 剰 余 金 405,692
その他	416	利 益 準 備 金 2,035
投資その他の資産	162, 570	その他利益剰余金 403,657
投資有価証券	74, 852	別 途 積 立 金 80,000
関係会社株式	75, 572	繰越利益剰余金 323,657
出資金	260	自 己 株 式 △16,870
長期前払費用	92	評価・換算差額等 △16,093
破産更正債券等	17, 800	その他有価証券評価差額金 △16,093
その他	11, 793	純 資 産 合 計 844,397
貸倒引当金	△17,800	
資 産 合 計	1, 836, 734	負債純資産合計 1,836,734

損益計算書

(平成20年4月1日から) 平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

	科			目		金	額
売		上		高			1, 288, 218
売	上	Л	亰	価			738, 367
	売	上	総	利	益		549, 851
販	売 費 及	び — #	投管理	里 費			524, 234
	営	業		利	益		25, 617
営	業	外	収	益			
	受	取		利	息	1, 955	
	受	取	配	当	金	2, 182	
	そ		Ø		他	1, 546	5, 684
営	業	外	費	用			
	支	払		利	息	10, 834	
	そ		Ø		他	9, 039	19, 873
	経	常		利	益		11, 427
特	別	ŧ	員	失			
	固定	資	産	売 却	損	158	
	貸 倒	引	当 金	注 繰 入	額	17, 800	
	投 資	有 個	話	券 評 価	損	233	
	減	損		損	失	91, 839	110, 031
Į ₹	锐 引	前 当	当 期	純損	失		98, 603
Ý.	去 人 税	、住	民 税	及び事業	税	1, 271	
Ž.	法 人	税	等	調整	額	53, 615	54, 887
È	当	朝	純	損	失		153, 491

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から) 平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

株主資本 239,900 当期未残高 239,900 当期未残面 935 当期未残面 240,835 資本剩余金 240,835 資本本準備金 229,900 当期未残面 935 当期未残面 935 当期未残面 230,835 資本剩余金合計 935 当期未效面 935 当期未效面 935 当期未残面 230,835 利益利益利益金面 230,835 利益利益利益金面 230,835 利益利益利益金面 230,835 当期未受面 2,035 当期未我面 2,035 その他金積期表金額 80,000 当期未残面 80,000 当期未残面 80,000 当期未残面 80,000 過期未残面 482,398 到期会金面配当 △5,250 当期未残面 564,433 到期未残面 564,433 到期安面配当 △5,250 当期安面配当 △5,250 当期安面配当 △5,250 当期安面配当 △5,250 当期安面配当 △5,250 当期安面配当 △5,250 当		(中四・111)
資本金 1 期末残高 239,900 当期表數額 935 当期変動額合計 935 当期来表高 240,835 資本準備金 229,900 当期変動額合計 935 当期変動額合計 935 当期求政動額 229,900 当期来残高 229,900 当期来残高 229,900 当期来政動額 935 当期来政動額 935 当期来政動額 230,835 利益業準備金 1935 当期来政商 230,835 利益業準備金 230,835 利益業の動額 230,835 利益業の動額 230,835 利益業の動額 230,835 利益業の動額 230,835 利益期来政商高 2,035 その他利益主要の動額 2,035 利力表別未成高 80,000 総財利未残高 80,000 総財利未残高 80,000 総財利未残高 482,398 当期未残商 482,398 当期未残商 482,398 当期未残商 482,398 当期未残商 482,398 当期未残商 482,398 当期未残金合計 654,433	株主資本	
前期未残高 239,900 当期変動額額 935 当期変動額合計 935 当期未残金 240,835 資本準備受益 240,835 資本準備受益 229,900 当期来動額合計 935 当期来受過 230,835 資本刺余金合計 229,900 当期来受過 229,900 当期来受過 229,900 当期来受過 229,900 当期来受過 235 当期来受過 235 当期来受過 230,835 利益剩余金 230,835 利益剩余金 230,835 利益剩余金 2,035 当期来要適額 2,035 当期来受過 2,035 当期未受適額 2,035 当期未受適額 80,000 海洋大災商 80,000 海洋大災商 80,000 海洋大災商 482,398 当期未受適額 482,398 当期未受適額 <td></td> <td></td>		
当期変動額 935 当期未残高 240,835 資本利余金 240,835 資本準備金 229,900 前期末残額額 229,900 当期変動額 935 当期変動額 230,835 資本準備金 935 当期未残高 229,900 当期未残高 229,900 当期未残高 229,900 当期来砂額額 235 当期来砂面額 235 当期未残高 230,835 利益剩余金商 2,035 利益剩未残高 2,035 老り場金積立金 80,000 当期未残高 80,000 当期来残高 80,000 当期未残高 80,000 当期未残高 80,000 当期未残高 80,000 当期未残高 80,000 当期未残高 482,398 当期会金の配当 △5,250 当期余金商計 323,657 利益剰余金の配当 △5,250 当期突動額 △5,250 当期余金の配当 △5,250 当期余金の配当 △5,250 当期余金の配当 △5,250 当期変動額 △5,250 当期余金の配当		000 000
新味の発行 935 当期変動額合計 935 当期来機高 240,835 資本利余金 資本準備金 前期変動額合計 935 当期未残の高 当期未残の高 当期未残の高 当期来の発行 935 当期未残の高 当期来の発育 935 当期未残の高 当期を動発行 935 当期来の発育 935 当期来の発育 935 当期来の発育 935 当期来の発育 935 当期来の発育 935 当期来残高 229,900 第 229,900 第 229,900 第 230,835 和益単未残高 2230,835 和 230,835		239, 900
当期変動額合計 935 当期末残高 240,835 資本利余金 229,900 当期来受動額 229,900 当期交動額分 935 当期交動額合計 935 当期交動高合計 230,835 資本剰余金合計 935 当期交動額分 935 当期来残高 230,835 利益利余金 935 当期来残高 230,835 利益利余金 935 当期来残高 2,035 その他利益業の合計 - 当期交動額 2,035 その他利益主会 80,000 当期来動額の合計 - 当期未残高 80,000 場別会金の配当 - 当期疾動額 482,398 当期交動額 - 当期来残高 482,398 当期交動額 - 当期来残高 323,657 利益剩余金合計 564,433 利力無利余金合計 564,433 利力無損失 - 当期未残高 - 日本利余金の配当 - 当期未残高 - 日本利益 - 日本人 - 日本人 <td></td> <td></td>		
当期変動額合計 935 当期末残高 240,835 資本利余金 229,900 当期来受動額 229,900 当期交動額分 935 当期交動額合計 935 当期交動高合計 230,835 資本剰余金合計 935 当期交動額分 935 当期来残高 230,835 利益利余金 935 当期来残高 230,835 利益利余金 935 当期来残高 2,035 その他利益業の合計 - 当期交動額 2,035 その他利益主会 80,000 当期来動額の合計 - 当期未残高 80,000 場別会金の配当 - 当期疾動額 482,398 当期交動額 - 当期来残高 482,398 当期交動額 - 当期来残高 323,657 利益剩余金合計 564,433 利力無利余金合計 564,433 利力無損失 - 当期未残高 - 日本利余金の配当 - 当期未残高 - 日本利益 - 日本人 - 日本人 <td>新株の発行</td> <td>935</td>	新株の発行	935
当期末残高 240,835 資本利余金 229,900 前期来残高 229,900 当期來の発行 935 当期未残高 230,835 資本利余交合計 230,835 資本利余交高計 229,900 当期未残高高 229,900 当期来政務額 935 当期来残高 230,835 利益利余金 935 当期来残高 2,035 当期变商商 2,035 その他利益和余金 1前期来残高 別協議和未残高 80,000 編越利和益和余金 1期来残高 期利未受高 482,398 当期交動和会の配当 △5,250 当期来残高 323,657 利益剩余金合計 ○158,741 当期交動額 564,433 判余金の配当 △158,741 当期交動額 △158,741 当期交動額 △158,741		
資本剰余金 229,900 資本準備金 229,900 当期変動額 935 当期來の発行 935 当期末残高 230,835 資本剰余金合計 229,900 当期交動額 229,900 当期來の発行 935 当期未残高 230,835 利益剩余金 230,835 利益剩余金 1期東来動額 当期来残高 2,035 その他利益美令金 2,035 おりの他利益東余金 80,000 当期来残高 80,000 線越利益東余金 80,000 線越利益東余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 482,398 当期来残高 323,657 利益剩余金合計 564,433 前期未残高 564,433 到期余金の配当 △5,250 当期金額額 月余金の配当 判察動額 △158,741 当期変動額 △158,741 当期変動額 △158,741		
資本準備金 前期末残高 当期疾動額 新株の発行 当期変動額 当期末残高 資本剩余金合計 前期末残高 当期未残高 利益剰余金 利益動主機 前前期末残高 当期来残高 当期来残高 当期来残高 分の他利益之金 前前期末残高 当期求残高 当期求残高 当期来残高 自前期来残高 自前期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期未残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期来残高 自当期变重额額 和利余金の配当 自为统合計 自为统合計 自为统合計 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为统合的 自为或分合的 自为或分合的 自为或分合的 自为或分。 自为或分。 自为或分。 自为或分。 自为或为额 自为或分。 自为或为额 自为或分。 自为或为有 自为或为有 自为或为有 自为或为有 自为或为有 自为或为有 自为或为有 自为或为有 自为或为有 自为或为有 自为或为有 自为或为有 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之的 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为或之。 自为之。 自为之。 自为之。 自为之。 自为之。 自为之。 自为之。 自为		240, 835
前期末残高 当期変動額 新株の発行 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 利益剰余金 利益連帰金 前期末残高 当期変動額 当期変積立金 前前期末残高 別途積立金 前前期末残高 当期変動額 別別途積立金の積立 当期変動額 別別途利金の配 当期変動額 別別途利金の配当 当期末残高 も80,000 繰越利末残高 割期変動額 別別途報の計 当期末残高 も80,000 には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、		
前期末残高 当期変動額 新株の発行 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 利益剰余金 利益連帰金 前期末残高 当期変動額 当期変積立金 前前期末残高 別途積立金 前前期末残高 当期変動額 別別途積立金の積立 当期変動額 別別途利金の配 当期変動額 別別途利金の配当 当期末残高 も80,000 繰越利末残高 割期変動額 別別途報の計 当期末残高 も80,000 には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	資本進備金	
当期変動額 935 当期末疫高 230,835 資本剰余金合計 229,900 当期末疫高 229,900 当期末疫動額 935 当期変動額 935 当期疾毒 230,835 利益剰余金 230,835 利益剰余金 2,035 利益東疫高 2,035 その他利益立金 1期末疫高 前期来残高 80,000 当期変動額 当期変動額 当期交動額 当期疾患高 482,398 当期変動額 当期未疫高 482,398 当期変動額 当期未疫高 482,398 当期来發高 当期来發高 当期未残高 当期交動額 当期未残高 当期衰金合計 前期未疫高 153,491		229 900
新株の発行 当期変動額合計		223, 300
当期変動額合計 935 当期末残高 230,835 資本剰余金合計 229,900 当期求残高 229,900 当期変動額 35 新株の発行 935 当期末残高 230,835 利益剰余金 1 利益東衛金 2,035 当期変動額額 2,035 その他利益乗余金 2,035 おり地表積立金 80,000 当期変動額 80,000 繰越利益剰余金の計 — 当期来残高 80,000 繰越利益剰余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 人5,250 当期来残高 323,657 利益剰余金合計 564,433 当期変動額 人5,250 当期經費金の配当 人5,250 当期經額額 人5,250 当期經額額 人5,250 当期經費金の配当 人5,250 当期經費金の配当 人5,250 当期經費金 人158,741 当期変動額 人5,250 当期經費金 人158,741 当期変動額 人5,250 当期經費金 人158,741		
当期未残高 230,835 資本剰余金合計 1 前期来動額 229,900 当期変動額 935 当期来残高 230,835 利益剩余金 230,835 利益準備金 2,035 当期来残高 2,035 当期未残高 2,035 その他利益剰余金 1 別途積立金 80,000 前期末残高 80,000 場期変動額 80,000 繰越利益剰余金の配当 482,398 当期交動額 482,398 当期交動額 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 564,433 当期変動額 564,433 当期変動額 564,433 当期変動額 564,433 当期変動額 564,433 当期変動額合計 △55,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741		
当期未残高 230,835 資本剰余金合計 1 前期来動額 229,900 当期変動額 935 当期来残高 230,835 利益剩余金 230,835 利益準備金 2,035 当期来残高 2,035 当期未残高 2,035 その他利益剰余金 1 別途積立金 80,000 前期末残高 80,000 場期変動額 80,000 繰越利益剰余金の配当 482,398 当期交動額 482,398 当期交動額 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 564,433 当期変動額 564,433 当期変動額 564,433 当期変動額 564,433 当期変動額 564,433 当期変動額合計 △55,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741	当期変動額合計	935
資本剰余金合計 前期末残高 当期変動額 新株の発行 当期変動額合計 当期末残高 335 当期末残高 名の他利益準備金 前期末残高 当期変動額合計 当期変動額合計 当期変動額合計 当期末残高 名の他利益和余金 前期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 名の6 自前期末残高 報政利益契余金 前期末残高 等 前期末残高 当期変動額 中 当期変動額 和主財変動額 利益利余金の配当 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 323,657 利益利余金の配当 当期末残高 323,657 利益利余金の配当 当期末残高 323,657 利益利余金の配当 当期末残高 323,657 利益利余金の配当 当期率動額 日53,491 公153,491 公153,491 公153,491 公153,491 公153,491 公153,491		
前期末残高 229,900 当期変動額 935 新株の発行 935 当期来残高 230,835 利益剰余金 230,835 利益東衛金 1期変動額 当期変動額 2,035 当期来残高 2,035 その他利益剩余金 80,000 当期変動額 80,000 当期変動額 80,000 場期未残高 80,000 海線越利益剩余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 482,398 当期未残高 482,398 当期未残高 482,398 当期未残高 482,398 当期未残高 564,433 当期未残高 564,433 当期変動額 564,433 到期変動額 564,433 到期変動額 564,433 到期変動額 564,433 当期変動額 564,433 当期変動額合計 564,433		230, 633
当期変動額 935 当期変動額合計 935 当期未残高 230,835 利益剰余金 1利益準備金 前期末残高 2,035 当期変動額 — 当期未残高 2,035 その他利益剰余金 80,000 当期来残高 80,000 場越利主残高 80,000 繰越利未残高 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 △5,250 当期未残高 564,433 当期変動額 △5,250 村益剰余金合計 564,433 前期未残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額 △158,741 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741	貞 本刑宗金百計	
当期変動額 935 当期変動額合計 935 当期未残高 230,835 利益剰余金 1利益準備金 前期末残高 2,035 当期変動額 — 当期未残高 2,035 その他利益剰余金 80,000 当期来残高 80,000 場越利主残高 80,000 繰越利未残高 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 △5,250 当期未残高 564,433 当期変動額 △5,250 村益剰余金合計 564,433 前期未残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額 △158,741 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741	前期末残高	229, 900
新株の発行 当期変動額合計 3935 当期末残高 230,835 利益剰余金 利益準備金 前期末残高 当期変動額 当期変動額 当期変動額 当期変動額 当期変動額 当期変動額 別途積立金 前期末残高 別途積立金の積立 当期末残高 当期末残高 80,000 当期変動額 別途積立金の積立 当期末残高 482,398 当期変動額 乗越利益剰余金 前期末残高 482,398 当期変動額 乗金の配当 当期変動額 単邦変動額 単邦変動額 単邦変動高計 当期末残高 当期未残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期変動額 乗金の配当 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期末残高 当期変動額 乗金の配当 当期末残高 当期変動額 乗金の配当 当期変動額 単邦変動額 単末表元 当期変動額 単末表元 当年記 第250 日本に対しませまえが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、また	当期変動額	
当期変動額合計 935 当期末残高 230,835 利益剰余金 1前期末残高 前期末残高 2,035 当期変動額 — 当期末残高 2,035 その他利益剰余金 80,000 別途積立金 — 別途積立金の積立 — 当期変動額 80,000 繰越利益剰余金 80,000 繰越利養興余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 55,250 当期經費高 323,657 利益剰余金合計 564,433 前期来發高 564,433 当期変動額 人5,250 当期純損失 153,491 当期經動額 人5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741		935
当期未残高 230,835 利益剰余金 1利益準備金 前期末残高 2,035 当期変動額合計 — 当期未残高 2,035 その他利益剰余金 80,000 当期変動額 80,000 当期変動額 — 別途積立金の積立 — 当期変動額 80,000 繰越利益剰余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 △5,250 当期未残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741		
利益剰余金 2,035 利益準備金 1的期末残高 2,035 当期変動額 二 当期末残高 2,035 その他利益剰余金 80,000 前期末残高 80,000 当期変動額 二 別途積立金の積立 二 当期末残高 80,000 繰越利益剰余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 △5,250 当期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 計期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741 当期変動額合計 △158,741		
利益準備金 前期末残高 2,035 当期変動額		<u>230, 835</u>
前期末残高 2,035 当期変動額 — 当期末残高 2,035 その他利益期余金 別途積立金 別途積立金の積立 — 当期変動額合計 — 当期末残高 80,000 繰越利益剰余金 80,000 繰越利益剰余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 55,250 当期經費高 323,657 利益剰余金合計 564,433 前期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741	利益剰余金	
前期末残高 2,035 当期変動額 — 当期末残高 2,035 その他利益剰余金 別途積立金 別途積立金の積立 — 当期変動額 80,000 当期末残高 80,000 繰越利益剰余金 80,000 繰越利益剰余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 55,250 当期經損失 153,491 当期来残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741 当期変動額合計 △158,741	利益準備全	
当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 その他利益剰余金 別途積立金 前期末残高 別途積立金の積立 当期変動額 別途積立金の積立 当期変動額 別途積立金の積立 当期変動額合計 当期末残高 終0,000 編越利益剰余金 前期末残高 482,398 当期変動額 利金の配当 当期変動額 利余金の配当 当期変動額 対抗発高 当期変動額合計 当期末残高 323,657 利益剰余金合計 前期末残高 323,657 利益剰余金合計 前期末残高 564,433 当期変動額 利余金の配当 当期変動額 利余金の配当 当期変動額 利余金の配当 当期末残高 323,657 入益剰余金合計 前期末残高 564,433 当期変動額 利余金の配当 当53,491 当期変動額合計 △158,741		2 035
当期変動額合計 二 当期末残高 2,035 その他利益剰余金 80,000 前期末残高 80,000 当期変動額 — 当期末残高 80,000 繰越利益剰余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 △5,250 当期末残高 153,491 当期末残高 323,657 利益剰余金合計 564,433 前期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741		2, 055
当期末残高 2,035 その他利益剰余金 80,000 前期末残高 80,000 当期変動額 — 当期変動額合計 — 当期末残高 80,000 繰越利益剰余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 △5,250 当期減損失 153,491 当期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 計期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741		
その他利益剰余金 別途積立金 削減要動額 80,000 当期変動額合計 — 当期末残高 80,000 繰越利益剰余金 80,000 前期末残高 482,398 当期変動額 482,398 到期変動額 55,250 当期純損失 153,491 当期末残高 323,657 利益剰余金合計 564,433 前期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741	当期変動額合計	
その他利益剰余金 別途積立金 削減要動額 80,000 当期変動額合計 — 当期末残高 80,000 繰越利益剰余金 80,000 前期末残高 482,398 当期変動額 482,398 到期変動額 55,250 当期純損失 153,491 当期末残高 323,657 利益剰余金合計 564,433 前期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741	当期末残高	2, 035
別途積立金 80,000 前期末残高 80,000 当期変動額 — 別途積立金の積立 — 当期変動額合計 — 当期末残高 80,000 繰越利益剰余金 482,398 当期変動額 — 判察動額合計 △5,250 当期末残高 323,657 利益剰余金合計 564,433 前期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741		
前期末残高 当期変動額 別途積立金の積立 当期変動額合計 当期末残高		
当期変動額 別途積立金の積立		
別途積立金の積立 — 当期変動額合計 — 当期末残高 80,000 繰越利益剰余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期末残高 323,657 利益剰余金合計 564,433 前期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741		80, 000
別途積立金の積立 — 当期変動額合計 — 当期末残高 80,000 繰越利益剰余金 482,398 当期変動額 482,398 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期末残高 323,657 利益剰余金合計 564,433 前期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741	当期変動額	
当期変動額合計		
当期末残高 80,000 繰越利益剰余金 前期末残高 482,398 当期変動額 剰余金の配当 △5,250 当期維損失 153,491 当期変動額合計 △158,741 当期末残高 323,657 利益剰余金合計 前期末残高 564,433 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741		
繰越利益剰余金 前期末残高		 _
前期末残高 当期変動額 利会の配当 当期純損失 当期純損失 当期末残高 当期末残高 初益剰余金合計 前期末残高 シ期変動額 利益利余金の配当 利金の配当 当期変動額有 利金の配当 当期変動額合計 シ564,433 ショカ金の配当 当期変動額合計 シ55250 シ564,433 ショカ金の配当 シ55250 シ55250 シ553,491 シ553,491 シ553,491		80,000
前期末残高 当期変動額 利会の配当 当期純損失 当期純損失 当期末残高 当期末残高 初益剰余金合計 前期末残高 シ期変動額 利益利余金の配当 利金の配当 当期変動額有 利金の配当 当期変動額合計 シ564,433 ショカ金の配当 当期変動額合計 シ55250 シ564,433 ショカ金の配当 シ55250 シ55250 シ553,491 シ553,491 シ553,491	繰越利益剰余金	
当期変動額 剰余金の配当	前期末残高	482 398
 剰余金の配当 当期純損失 当期変動額合計 当期変動額合計 当期末残高 前期末残高 当期変動額 大64,433 共323,657 大65,250 共3491 共3491 共3491 共35,741 		102, 000
当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741 当期未残高 323,657 利益剰余金合計 前期末残高 564,433 当期変動額 565,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741		A F 050
当期変動額合計		
当期末残高 323,657 利益剰余金合計 前期末残高 564,433 当期変動額 剰余金の配当 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741	当期純損失	153, 491
当期末残高 323,657 利益剰余金合計 前期末残高 564,433 当期変動額 剰余金の配当 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741	当期変動額合計	<u> </u>
利益剰余金合計564,433前期末残高564,433当期変動額△5,250当期純損失153,491当期変動額合計△158,741		
前期末残高 564, 433 当期変動額		020,001
当期変動額 剰余金の配当 △5,250 当期純損失 153,491 当期変動額合計 △158,741		EQ. 163
剰余金の配当		564, 433
当期純損失	当期変動額	
当期純損失	剰余金の配当	$\triangle 5,250$
当期変動額合計△158,741	当期純損失	
	→ 別が動類 △ ≥ ↓	
当期木残局 405,692		
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	当期木残局	405, 692

	(十四・111)
自己株式	
前期末残高	_
当期変動額	
自己株式の取得	$\triangle 16,870$
当期変動額合計	$\triangle 16,870$
当期末残高	$\triangle 16,870$
	△10, 870
株主資本合計	1 004 000
前期末残高	1, 034, 233
当期変動額	
新株の発行	1,870
剰余金の配当	$\triangle 5,250$
当期純損失	153, 491
自己株式の取得	△16, 870
当期変動額合計	△173, 741
当期末残高	860, 491
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△298
当期変動額	△230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 15,794$
当期変動額合計	$\triangle 15,794$
当期末残高	
	$\triangle 16,093$
評価・換算差額等合計	4 000
前期末残高	$\triangle 298$
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 15,794$
当期変動額合計	△15, 794
当期末残高	$\triangle 16,093$
純資産合計	
前期末残高	1,033,935
当期変動額	_, ,
新株の発行	1,870
剰余金の配当	$\triangle 5,250$
当期純損失	153, 491
自己株式の取得	$\triangle 16,870$
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 15,794$
当期変動額合計	
	<u>△189, 540</u>
当期末残高	844, 397

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式

移動平均法による原価法

- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ

り算定)によっております。

• 商品

総平均法 製品及び仕掛品 個別法

• 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成19年3月 31日以前に取得したものは、旧定率法(ただし平 成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を 除く)については旧定額法)を採用しており、平 成19年4月1日以降に取得したものは定率法(た だし建物 (付属設備を除く) については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年 構築物 10~20年 車両運搬具 6年

工具器具備品 4~15年 アミューズメント施設機器

2~3年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

定額法によっております。

社内における利用可能期間 (3~5年) に基づい ております。

• 特許権

見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年 数(5年)に基づく均等配分額とを比較し、いず れか大きい額を計上しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上することとしております。 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計トレスおります。

② 賞与引当金

支給見込額に基づき計上しております。
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に

③ 退職給付引当金

おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わされて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品 に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。

2. 会計処理方法の変更

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改定平成19年3月30日 企業会計基準摘要指針第16号)を当会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており ます

これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期 純損失に与える影響はありません。

(たな制資産)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権

40,959千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債務

9.186千円

(3) 担保に供している資産

建物	362, 257千円
土地	106,997千円
計	469, 255千円

上記の物件は、一年以内返済予定長期借入金40,008千円、長期借入金293,432千円の担保に供しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

122,055千円

(5) 下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 株式会社システムプリズマ 25,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 191,531千円

 ② 仕入高
 90,071千円

 ③ 営業取引以外の取引高
 162千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類 前事業年度末の株式数		当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数				
ſ	普	通	株	式	21,000株	187株	一株	21, 187株

(注)発行済株式数の増加187株は、新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

(2) 自己株式に関する事項

株	式の	り種	類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普	通	株	式	一株	290株	一株	290株

(注) 自己株式の数の増加は、自己株式の取得による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成20年6月26日開催第15期定時株主総会による配当事項

・配当金の総額 5,250千円・1株当たり配当額 250円・基準日 平成20年3月31日

・基準日 平成20年3月31日・効力発生日 平成20年6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの 平成21年6月25日開催第16期定時株主総会による配当事項

・配当金の総額 4,179千円
 ・1株当たり配当額 200円
 ・基準日 平成21年3月31日
 ・効力発生日 平成21年6月26日

(4) 当事業年度における新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金繰入超過額 10, 247 たな卸資産評価損損金不算入 1,698 その他 836 小計 12,782 評価性引当額 △12, 782 合計 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金繰入超過額 827 出資金評価損 311 その他有価証券評価差額金額 6,513 貸倒引当金 3,598 建物減価償却超過額 12, 115 土地減損損失損金不算入 4, 222 特許権減価償却超過額 26, 953 欠損金 31, 914 小計 86, 456 評価性引当額 $\triangle 86,456$ 合計 繰延税金資産合計 (千円) 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金額 11 繰延税金負債合計 11

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。
- (2) 子会社等

		迩 木 仝	事業の内容	議決権等の 所 有	関係内容			取引金		期末残高
属性	会社等の名称	資本金又は出資金	内容又は職業	の 所 有 (被所有) 割合(%)	役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の内容	額 (千円)	科 目	(千円)
子会社	NIS America,	200, 000USドル	ソ フ ト ウェアの		有	有	ロイヤリ ティの受 取 り	155, 263	売掛金	1, 444
	Inc.		販 売				仕入	3, 593	買掛金	51
子会社	株式会社	10 000 T III	ゲームソ	100.0	有	有	開発費 支払い	86, 478	未払金	9, 135
丁云江	システム プリズマ	10,000千円	フトの開 発・移植	100.0	相	相	債務保証	25,000	_	_
子会社	NIS Europe,	200, 000US ドル	ソ フ ト ウェアの	100.0	有	有	ロイヤリ ティの受 取 り	36, 267	_	_
1 411	Inc.	200, 00003 1.75	販売	100.0	H	H	資金の 貸付		短期貸付金	38, 925

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等 取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

40,407円61銭

(2) 1株当たり当期純損失

7,284円97銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において下記のとおり当社子会社であるNIS Europe, Inc. を解散及び清算することを決議いたしました。

① 解散及び清算に至った理由

同社は、平成20年4月に、欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを行うことを目的として設立いたしました。その結果、平成21年1月より当社タイトルのフランス語版の販売等を実施することができましたが、当社グループが行うべき欧州市場の開拓にはローカライズのさらなる質的向上が最優先課題であるという判断に至ったこと及び当社グループ間の効率化やコストダウン等の経営効率化の観点から、同社を解散いたします。

今後は、欧州市場のパブリッシング業務を北米市場でのローカライズに実績をもつ連結子会社であるNIS America, Inc. に移管した上で、引き続き欧州市場へのマーケティング及びパブリッシング業務を行ってまいります。

※パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。
※ローカライズとは、現地化・翻訳を行うことであります。

② 解散子会社の概要

(1) 商号	NIS Europe, Inc.
(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング
(3) 解散の時期	平成21年6月
(4) 負債総額	平成21年3月31日現在の負債総額は485千USドル、 純資産は233千USドルであります。
(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc. の業務はNIS America, Inc. が引継ぎますので、当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

③ 解散及び清算の日程

平成21年5月15日 取締役会決議 平成21年6月 清算結了(予定)

④ 今後の業績に与える影響及び今後の見通し 今後の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

10. その他の注記

監査役の監査報告書謄本

監 杳 報 告 書

私たち監査役は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につきまして以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に 係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別 注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査報告
- ① 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款 に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると 認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務 執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3. 後発事象

個別注記表には、決算後に生じた子会社NIS Europe, Inc. の解散に関する事項が後発事象として記載されています。

平成21年5月20日

株式会社日本一ソフトウェア 常勤監査役 渡邉 克巳 ⑩ 監査役 河田 秀数 ⑪ 監査役 貝沼 征司 ⑩

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第16期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)計算書類 承認の件

議案の内容は、添付資料14~24頁に記載のとおりであります。

なお、当社の取締役会は第16期計算書類が法令及び定款に従い、会社財産 及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第16期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
 - 金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額 当社普通株式1株につき金200円といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は4,179,400円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日 平成21年6月26日といたしたいと存じます。

第3号議案 定款一部変更の件

- 1. 変更の理由
- (1) 当社における事業の拡大及び事業内容の明確化のため、事業目的の追加を行うものであります。
- (2) 平成16年6月9日に公布された「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行され、上場株式は一斉に振替株式に変更されたこと(いわゆる「株券の電子化」をいいます。)から、これに対応するために、株券の存在を前提とした規定の削除及びその他所要の変更を行うものであります。
- (3) また、本変更に係る経過的な措置を定めるため附則を設けるものです(変 更案附則第1条及び第2条)。
- (4) 当社経営体制の強化を図るため、新たに「取締役会長」を追加するものであります。
- 2. 変更の内容 変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

	(下線は変更部分を示します。)
現行定款	変更案
第1条 (条文省略)	第1条 (現行どおり)
(目 的) 第2条 当会社は、次の事業を営むこ とを目的とする。	(目 的) 第2条 (現行どおり)
1. ~ 6. (条文省略) (新設)	1. ~6. (現行どおり) <u>7. 食品および玩具の制作、販</u> 売、輸出および輸入
<u>7. ∼10.</u> (条文省略)	<u>8. ~11.</u> (現行どおり)
第3条~第6条 (条文省略)	第3条〜第6条 (現行どおり)

現行定款	変更案
(株券の発行) 第 <u>7</u> 条 <u>当会社は、株式に係る株券を</u> 発行する。	(削除)
第 <u>8</u> 条 (条文省略)	 第 <u>7</u> 条 (現行どおり)
(株主名簿管理人) 第 <u>9</u> 条 当会社は、株主名簿管理人を 置く。 2 株主名簿管理人およびその事 務取扱場所は、取締役会の決議 によって定める。	(株主名簿管理人) 第 <u>8</u> 条 (現行どおり) 2 (現行どおり)
3 当会社の株主名簿 <u>(実質株主名簿を含む。以下同じ。)</u> 新株予約権原簿 <u>および株券喪失登</u> 金簿の作成ならびにこれらの備置きその他の株主名簿 <u></u> 新株予約権原簿 <u>および株券喪失登録簿</u> に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当会社においてはこれを取扱わない。	3 当会社の株主名簿 <u>および</u> 新株 予約権原簿の作成ならびにこれ らの備置きその他の株主名簿 <u>お</u> よび新株予約権原簿に関する事 務は、株主名簿管理人に委託し 、当会社においてはこれを取扱 わない。
(株式取扱規程) 第10条 当会社の <u>株式に関する取扱い</u> および手数料は、法令または本 定款のほか、取締役会において 定める株式取扱規程による。	(株式取扱規程) 第 <u>9</u> 条 当会社の <u>株主権行使の手続そ</u> <u>の他株式に関する取扱いは、</u> 法 令または本定款のほか、取締役 会において定める株式取扱規程 による。

現行定款	変更案
第 <u>11</u> 条~第 <u>20</u> 条	第 <u>10</u> 条〜第 <u>19</u> 条
(条文省略)	(現行どおり)
(代表取締役および役付取締役)	(代表取締役および役付取締役)
第21条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。	第20条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。
2 取締役会は、その決議によって、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。	2 取締役会は、その決議によって、 <u>取締役会長1名、</u> 取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。
第 <u>22</u> 条~第 <u>37</u> 条	第 <u>21</u> 条〜第 <u>36</u> 条
(条文省略)	(現行どおり)
(新設) (新設)	附則 第1条 株券喪失登録簿の作成および 備置きその他の株券喪失登録簿 に関する事務は、株主名義管理 人に委託し、当会社においては これを取扱わない。
(新設)	第2条 前条および本条は、平成22年 1月5日まで有効とし、平成22 年1月6日をもって削除するも のとする。

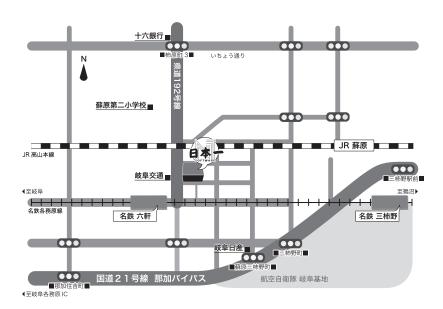
以上

አ	モ

ሃ	モ

株主総会会場ご案内図

会 場 岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番 株式会社日本一ソフトウェア 本社 8階ホール 電話(058)371-7275(代)



交通機関

「公共交通」

名鉄各務原線 六軒駅 徒歩1分 JR高山本線 蘇原駅 徒歩10分

(注)駐車場は手狭のため、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い 申しあげます。 各 位

会社名 代表者名 株式会社日本一ソフトウェア 代表取締役社長 北角 浩一

(JASDAQ·コード番号: 3851)

問合わせ先

役職・氏名 取締役管理

取締役管理部長 世古 哲久 電 話 058-371-7275

招集通知記載事項の一部修正について

平成 21 年 6 月 10 日付、株主の皆様にご送付いたしました、当社「第 16 期定時株主総会招集ご通知」に修正すべき事項が生じましたので、お詫び申し上げますとともに本ウェブサイトをもって下記のとおりお知らせいたします。なお、修正箇所には下線を付しております。

記

1. 貸借対照表 (14ページ)

項目	修正前	修正後
資産の部 固定資産 投資その他の資産	<u>破産更正債券等</u> 17,800	<u>破産更生債権等</u> 17,800

2. 個別注記表 (20ページ)

項目	修正前	修正後
3. 貸借対照表に関する注記 (4)有形固定資産の減価償却 累計額	122,055 千円	136,857 千円

以上